

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約

出願人代理人

特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

あて名

〒 530-6026

大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号  
OAPタワー26階

様

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]発送日  
(日.月.年)

17. 8. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号

H2155-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/009792

国際出願日

(日.月.年)

02. 07. 2004

優先日

(日.月.年)

03. 07. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl.

A61B8/08

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☐ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03. 08. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

後藤 順也

2W

3101

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/009792

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の官語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/009792

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

- 文献1. 長谷川英之他、頸動脈後壁内腔-内膜境界の自動検出、  
電子情報通信学会技術研究報告、2003. 06. 21、  
第103巻、第158号、P. 5-10
- 文献2. JP 2003-126090 A (アロカ株式会社)  
2003. 05. 07 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献3. 梅澤淳子他、動脈壁の粘弾性特性評価を目指した超音波計測による  
動脈壁の運動速度波形からの局所脈波伝搬速度の算出法の提案、  
電子情報通信学会技術研究報告、1999. 08. 27、  
第99巻、第260号、P. 17-23
- 文献4. JP 2000-229078 A (科学技術振興事業団)  
2000. 08. 22 全文、全図 (ファミリーなし)

## ・請求の範囲1, 2, 4, 5, 13について

請求の範囲1, 2, 4, 5, 13に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1, 2により進歩性を有さない。文献1には、血管の超音波断層像から得られた複数部位の移動量から当該血管の状態を推定するとともに、当該血管の状態から血管の内膜の位置を検出する構成を具備する超音波診断装置が開示されている。文献2には、血管壁の位置から求めた血管径の変化の波形や血流速度について、所定のサンプル波形と相関の高い波形のみを選択する構成を具備する超音波診断装置の発明が開示されている。ここで、文献2に記載された上記選択の構成は、血管径等の波形の安定度を求めているとも認められる。よって、文献1に記載された発明に、文献2に記載された技術を適用して、請求の範囲1, 2, 4, 5, 13に記載される発明とすることは、当業者にとって自明である。また、その安定度を表示することも、当業者の通常の創作能力の範囲である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## ・請求の範囲 3, 6-8, 10 について

請求の範囲 3, 6-8, 10 に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献 1-3 により進歩性を有さない。文献 3 には、血管の長手方向の複数の部位に対して超音波信号を送受し、当該信号を利用して脈波伝搬速度を算出する構成の超音波診断装置が開示されている。当業者にとって、文献 1 に記載された発明に、引用文献 2、3 に記載された技術をそれぞれ適用して、請求の範囲 3, 6-8, 10 に記載される発明とすることは、当業者にとって自明である。

## ・請求の範囲 9-12 について

請求の範囲 9-12 に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献 1-4 により進歩性を有さない。超音波診断装置の技術分野において、血管壁の厚さの時間変動を計測する構成は公知である（一例として、文献 4 等参照。）。文献 1 に記載される発明に、文献 2-4 に記載される各公知技術を適用して請求の範囲 9-12 に記載される発明とすることは、当業者にとって自明である。